

厚生労働省北海道労働局発表
令和7年2月26日

報道関係者 各位

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 那須 真人
主任安全専門官 衿 裕美
労働基準監督官 河合 史暁
代表電話:011-709-2311(内線 3553)
直通電話:011-788-6371

労働災害による死亡者数は、令和6年 47 人、令和7年 11 人に

～令和7年1月の死亡者数 11 人は、過去 10 年で最多～

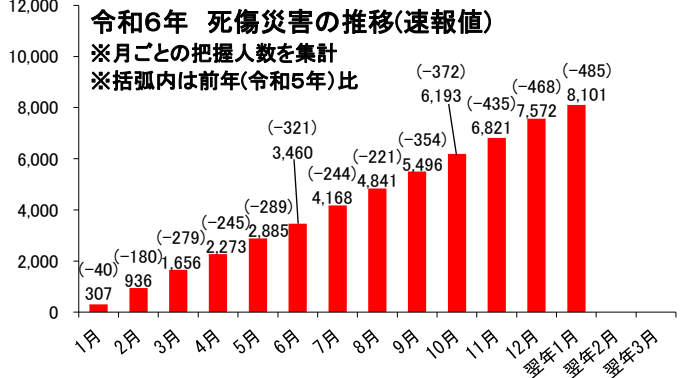
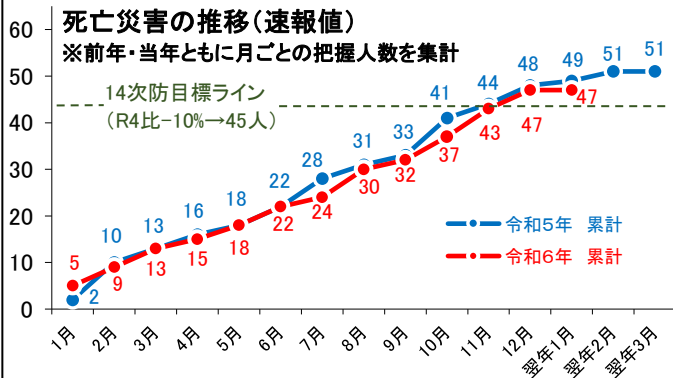
北海道労働局(局長 ^{みとみのりえ} 三富則江)は、北海道内における令和6年及び令和7年の労働災害発生状況(令和7年1月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和7年1月末現在、令和6年の死亡者数は前月末の速報値と同じ 47 人でした。令和7年の死亡者数は 11 人(前年同期比6人増)となり、死亡者 11 人の業種別内訳は、建築工事業が3人、林業が2人、小売業、通信業、道路貨物運送業、輸送用機械等製造業、通信業、その他の事業がそれぞれ1人でした。事故の型別内訳では、「墜落、転落」が4人、「激突され」、「交通事故(道路)」がそれぞれ3人、「崩壊、倒壊」が1人でした。

令和7年1月に発生した死亡労働災害件数は、過去 10 年で最多であり、北海道労働局では、災害防止団体及び事業者団体に対し、緊急要請を行いました。死亡労働災害撲滅に向けて職場内の安全衛生活動の総点検及び安全作業手順の確実な実施・確認を行い、労使が協力して労働災害防止に取り組ましましょう。

1 【令和6年】労働災害の月別推移(令和7年1月末現在)

令和7年1月末現在の道内における労働災害による死亡者数は47人で、前年同期より2人減少(4.1%減)しています。休業4日以上之死傷者数は8,101人で、前年同期より485人減少(5.6%減)しています。

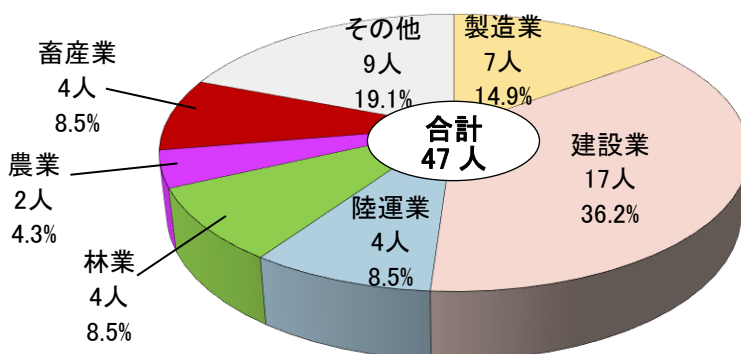


2 【令和6年】死亡災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別の内訳は、建設業が17人(36.2%)と最も多く、製造業が7人(14.9%)、陸運業、畜産業、林業がそれぞれ4人(8.5%)、農業が2人(4.3%)となっています。

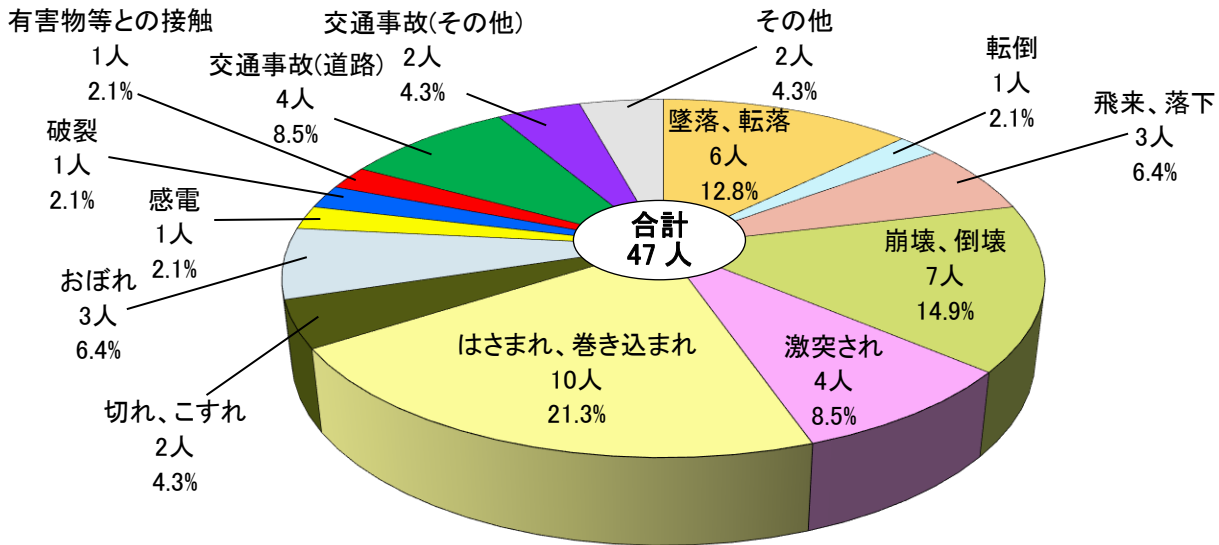
令和6年 死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「はさまれ、巻き込まれ」が10人(21.3%)と最も多く、「崩壊、倒壊」が7人(14.9%)、「墜落、転落」が6人(12.8%)、「激突され」、「交通事故(道路)」が4人(8.5%)、「飛来、落下」が3人(6.4%)、「おぼれ」が3人(6.4%)、「切れ、こすれ」、「交通事故(その他)」、「その他」が各2人(4.3%)、「転倒」、「感電」、「破裂」、「有害物等との接触」が各1人(2.1%)となっています。

令和6年 死亡者数の事故の型別内訳

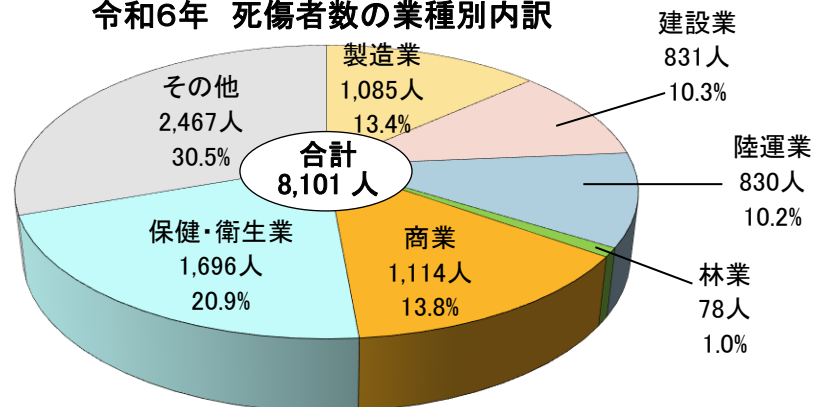


3 【令和6年】休業4日以上死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号3】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと保健・衛生業が1,696人(20.9%)と最も多く、商業が1,114人(13.8%)、製造業が1,085人(13.4%)、建設業が831人(10.3%)、陸上貨物運送業が830人(10.2%)、林業が78人(1.0%)となっています。

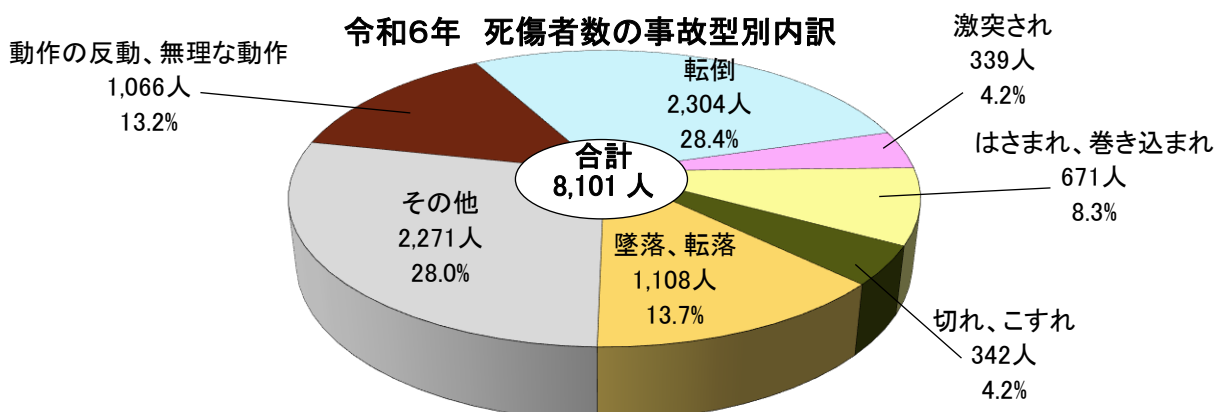
令和6年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

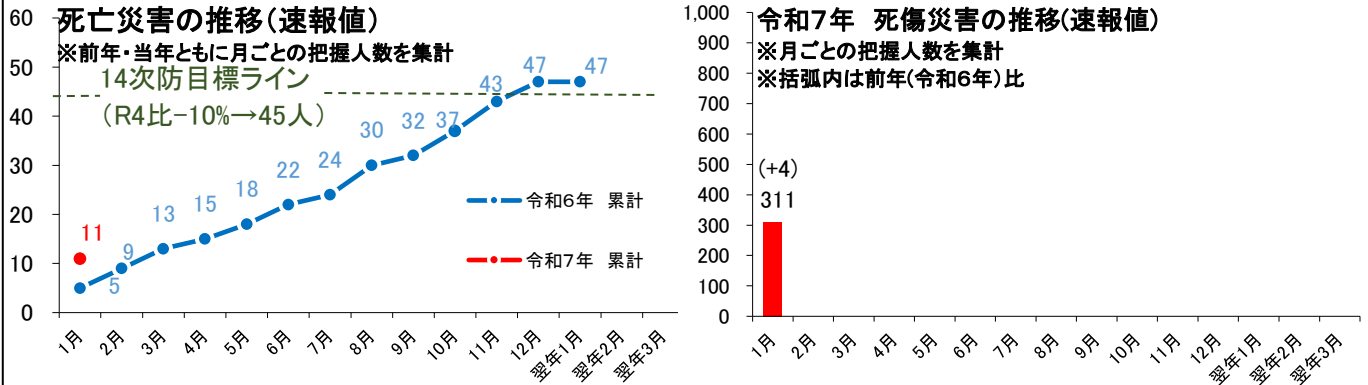
死傷者数の事故型別内訳は、「転倒」が最も多く2,304人(28.4%)、「墜落、転落」が1,108人(13.7%)、「動作の反動、無理な動作」が1,066人(13.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が671人(8.3%)、「切れ、こすれ」が342人(4.2%)、「激突され」が339人(4.2%)となっています。

令和6年 死傷者数の事故型別内訳



4 【令和7年】労働災害の月別推移(令和7年1月末現在)

令和7年1月末現在の道内における労働災害による死亡者数は11人で、前年同期より6人増加(120.0%増)しています。休業4日以上之死傷者数は311人で、前年同期より4人増加(1.3%増)しています。

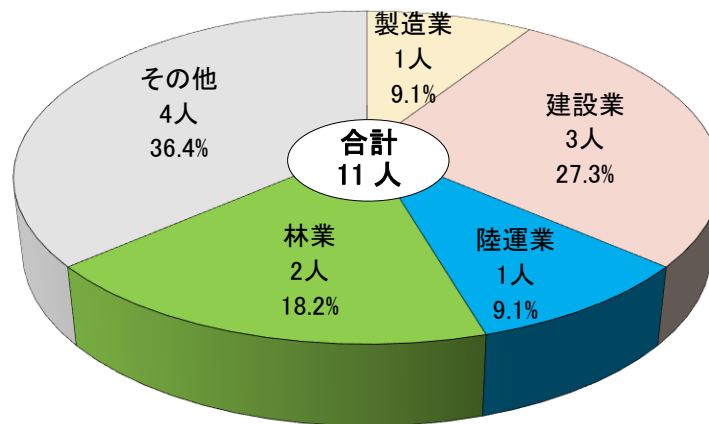


5 【令和7年】死亡災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号4, 5】

死亡者数の業種別の内訳は、その他を除くと建設業が3人(27.3%)と最も多く、林業が2人(18.2%)、製造業、陸運業がそれぞれ1人(9.1%)となっています。

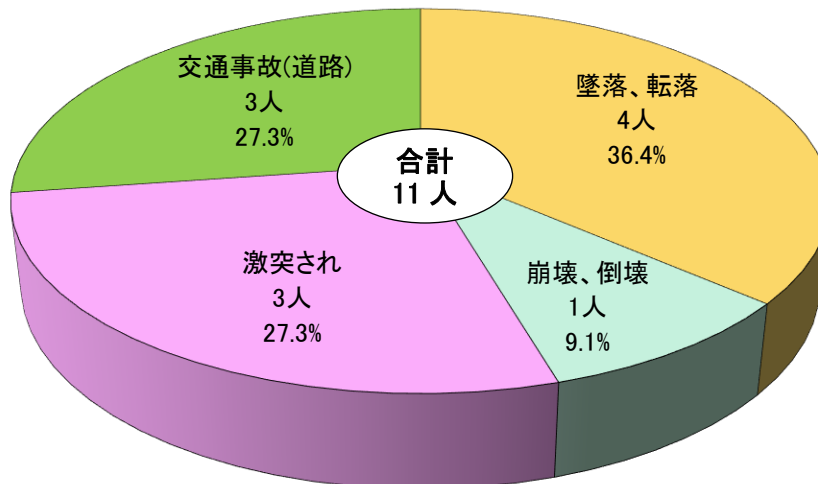
令和7年 死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「墜落、転落」が4人(36.4%)と最も多く、「交通事故(道路)」、「激突され」が3人(27.3%)、「崩壊、倒壊」が1人(9.1%)となっています。

令和7年 死亡者数の事故型別内訳

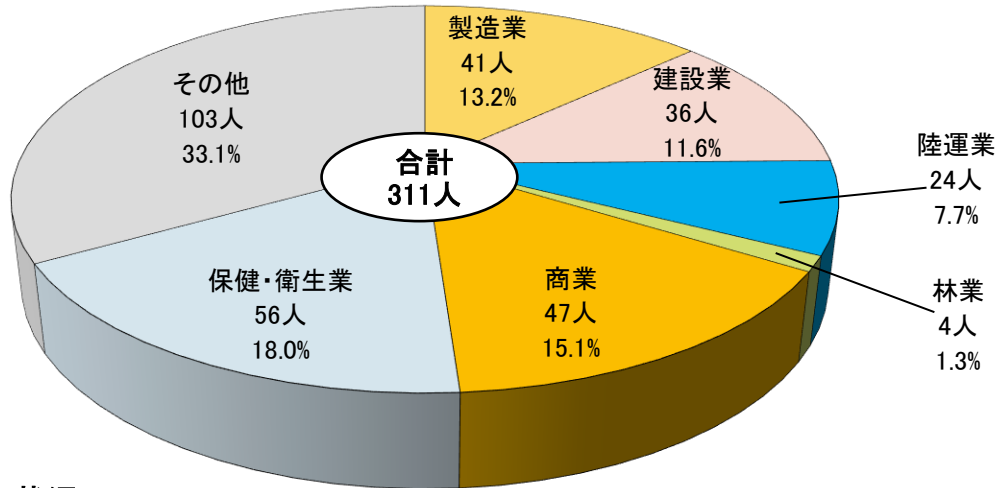


6 【令和7年】休業4日以上死傷病災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号6】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと保健・衛生業が56人(18.0%)と最も多く、商業が47人(15.1%)、製造業が41人(13.2%)、建設業が36人(11.6%)、陸上貨物運送業が24人(7.7%)、林業が4人(1.3%)となっています

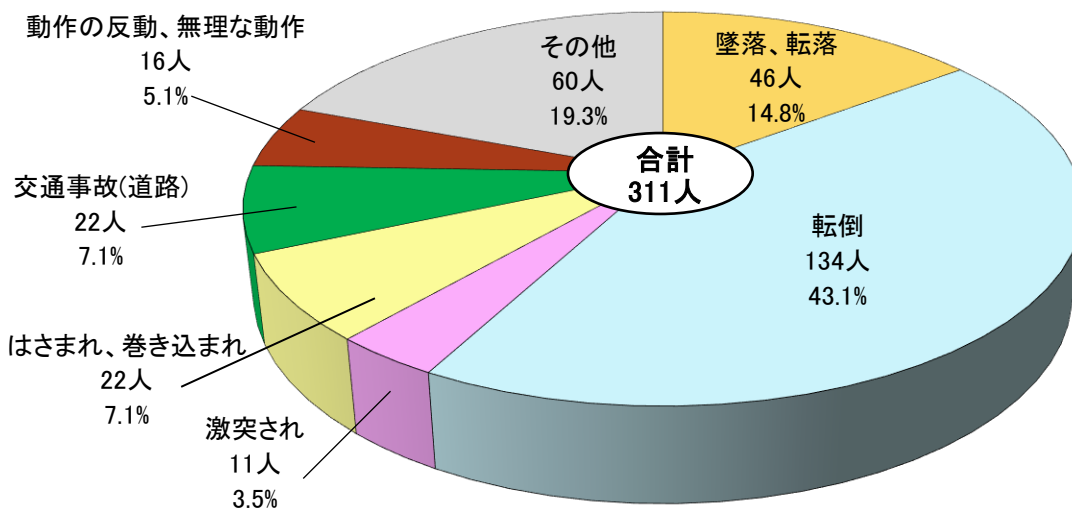
令和7年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死傷者数の事故の型別内訳は、「転倒」が最も多く134人(43.1%)、「墜落、転落」が46人(14.8%)、「はさまれ、巻き込まれ」、「交通事故」が22人(7.1%)、「動作の反動、無理な動作」が16人(5.1%)、「激突され」が11人(3.5%)となっています。

令和7年 死傷者数の事故型別内訳



7 北海道労働局の対応

(1) 死亡労働災害撲滅のための緊急要請について

令和7年に入り、死亡労働災害が既に11人に達するという非常事態となっています。このため、死亡労働災害の撲滅に向け北海道労働局労働基準部長より、災害防止団体及び事業者団体に対して労働災害防止の徹底について緊急要請を行いました。

死亡災害の撲滅に向け、基本的な安全活動の着実な実施・確認という原点に立ち返って企業の安全衛生活動を今一度総点検し、労使双方が協力して死亡労働災害撲滅に取り組みましょう。

死亡労働災害撲滅のための緊急要請について

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_isei/anzaen-kankei/saigai.html



(2) 北海道冬季ゼロ災運動について【実施期間：令和6年12月1日～令和7年3月31日】

冬季の北海道では、路面凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等の視界不良による事故、除雪作業に伴う墜落や重機との接触、屋内での一酸化炭素中毒などの冬季特有の労働災害が多く発生しています。「北海道冬季ゼロ災運動」は、これらの労働災害を防止するため、事業者と労働者が一丸となって取り組みを行う具体的な事項を提唱し、冬季ゼロ災の実現を目指すものです。

労使が協力して「北海道冬季ゼロ災運動」に取り組みましょう。

北海道冬季ゼロ災運動に関する情報はこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html



(3) 労働者死傷病報告等の電子申請の義務化について【令和7年1月1日施行】

労働者死傷病報告等、各種健康診断の報告事項が改正され、**令和7年1月1日以降**に届出を行う場合は、原則電子申請が義務化されます（※暫定措置として一定期間の間は窓口受理も行います）。電子申請を行う際には、**事前に e-Gov への登録が必要**になりますのでご注意ください。

労働者死傷病報告の入力を補助する「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」もありますので併せてご利用ください。

労働者死傷病報告等の電子申請の義務化に関する情報はこちら

※厚生労働省ホームページへ移動します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei_00002.html

※e-Gov 電子申請のホームページへ移動します。

<https://shinsei.e-gov.go.jp/>



(4) 転倒労働災害防止について

転倒労働災害防止のためには、災害発生の環境要因の解消（ハード対策）や労働者の不安全行動を防止するための教育や高齢化に伴う身体機能の低下への対策（ソフト対策）等が必要です。当局ホームページでは、事業者向け及び労働者向けのリーフレット、健康や体力の状況を客観的に把握できる「転倒等リスク評価セルフチェック票」等を公開しておりますので、講ずべき安全衛生対策の検討やセルフチェックの実施等にご活用ください。なお、転倒災害防止に係るリーフレットには「つまづき」や「滑り」による転倒災害の原因及び対策に関する情報等も掲載しておりますので、併せてご確認ください。

転倒労働災害防止対策に関する情報はこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/_119991.html



(5) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を当局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html



(6) 建設業におけるリスクアセスメントについて

建設現場における労働災害を防止するためには、リスクアセスメントを実施することにより、作業内容に関する危険性や有害性を事前に把握し、それに応じた作業内容や講ずべき措置を決定及び反映していく必要があります。「建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方」を参考に、リスクアセスメントを実施するための体制づくりや具体的な実施方法についてご参照いただき、労働災害撲滅に向けた取組を徹底してください。

「建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方」はこちら。

※職場のあんぜんサイト(外部リンク)に移動します。

https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/ken_index.html



(7) 第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



【添付資料】

詳細な災害発生状況や死亡災害情報については、北海道労働局HPを参照願います。

(https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/jirei_toukei/anzen_eisei/newsasigai.html)

資料番号1 令和6年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号2 令和6年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)

資料番号3 令和6年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)

資料番号4 令和7年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号5 令和7年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)

資料番号6 令和7年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)



各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。なお、令和5年の災害情報については確定値を記載しています。

令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種	令和6年		令和5年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	47 (4)	100.0	49 (10)	100.0	-2	-4.1	4	10.3
製造業	7 ()	14.9	4 ()	8.2	3	75.0	3	75.0
鉱業	()		1 ()	2.0	-1	-100.0	-1	-100.0
建設業	17 (1)	36.2	6 (1)	12.2	11	183.3	11	220.0
交通運輸事業	()		1 (1)	2.0	-1	-100.0		—
陸上貨物運送事業	4 (2)	8.5	9 (2)	18.4	-5	-55.6	-5	-71.4
港湾運送業	()		()			—		—
林業	4 ()	8.5	4 ()	8.2				
その他の事業	15 (1)	31.9	24 (6)	49.0	-9	-37.5	-4	-22.2

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和7年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	15 (1)	100.0	24 (6)	100.0	-9	-37.5	-4	-22.2
小売業	1 ()	6.7	1 (1)	4.2			1	—
医療保健業	()		1 ()	4.2	-1	-100.0	-1	-100.0
社会福祉施設	1 (1)	6.7	()		1	—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		2 ()	8.3	-2	-100.0	-2	-100.0
ビルメンテナンス業	()		1 ()	4.2	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	1 ()	6.7	1 ()	4.2				
警備業	()		6 (3)	25.0	-6	-100.0	-3	-100.0
農業・畜産業	6 ()	40.0	2 (1)	8.3	4	200.0	5	500.0
水産業	()		1 ()	4.2	-1	-100.0	-1	-100.0
その他	6 ()	40.0	9 (1)	37.5	-3	-33.3	-2	-25.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 3

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	47	8,054	8,101	49	8,537	8,586	-485	-5.6	100.0	51	9,004	9,055
製造業	7	1,078	1,085	4	1,086	1,090	-5	-0.5	13.4	4	1,141	1,145
食料品	2	558	560	3	597	600	-40	-6.7	6.9	3	631	634
木材・家具		102	102		86	86	16	18.6	1.3		87	87
紙・印刷		17	17		16	16	1	6.3	0.2		19	19
窯業・土石		40	40		43	43	-3	-7.0	0.5		43	43
金属・機械	3	157	160		174	174	-14	-8.0	2.0		182	182
その他	2	204	206	1	170	171	35	20.5	2.5	1	179	180
鉱業												
鉱山		2	2		3	3	-1	-33.3	0.0		3	3
土石採取業		26	26	1	16	17	9	52.9	0.3	1	16	17
建設業	17	814	831	6	864	870	-39	-4.5	10.3	6	893	899
土木工事業	9	258	267	4	288	292	-25	-8.6	3.3	4	296	300
建築工事業	5	364	369	2	363	365	4	1.1	4.6	2	379	381
木造建築業	1	99	100		111	111	-11	-9.9	1.2		115	115
その他	2	93	95		102	102	-7	-6.9	1.2		103	103
交通運輸事業		344	344	1	296	297	47	15.8	4.2	1	304	305
陸上貨物運送事業	4	826	830	9	801	810	20	2.5	10.2	10	825	835
道路貨物運送	4	780	784	9	746	755	29	3.8	9.7	10	768	778
陸上貨物取扱		46	46		55	55	-9	-16.4	0.6		57	57
港湾運送業		19	19		8	8	11	137.5	0.2		8	8
林業	4	74	78	4	62	66	12	18.2	1.0	4	64	68
水産業		99	99	1	128	129	-30	-23.3	1.2	1	140	141
商業	3	1,111	1,114	4	1,034	1,038	76	7.3	13.8	5	1,098	1,103
清掃・と畜業		487	487	3	399	402	85	21.1	6.0	3	425	428
上記以外の事業	12	3,174	3,186	16	3,840	3,856	-670	-17.4	39.3	16	4,087	4,103

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

令和7年1月末現在

資料番号 3

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	133	135		111	111	24	21.6	1.7		119	119
畜産業	4	278	282	2	316	318	-36	-11.3	3.5	2	326	328
金融・広告業		40	40		50	50	-10	-20.0	0.5		55	55
映画・演劇業		2	2		1	1	1	100.0	0.0		1	1
通信業		193	193		182	182	11	6.0	2.4		185	185
教育・研究業		72	72		65	65	7	10.8	0.9		69	69
保健衛生業	1	1,695	1,696	1	2,357	2,358	-662	-28.1	20.9	1	2,540	2,541
接客娯楽業	2	438	440	3	440	443	-3	-0.7	5.4	3	460	463
その他の事業	3	323	326	10	318	328	-2	-0.6	4.0	10	332	342
合計	12	3,174	3,186	16	3,840	3,856	-670	-17.4	39.3	16	4,087	4,103

「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	1,111	1,114	4	1,034	1,038	76	7.3	13.8	5	1,098	1,103
うち小売業	1	869	870	1	807	808	62	7.7	10.7	2	859	861
金融・広告業		40	40		50	50	-10	-20.0	0.5		55	55
映画・演劇業		2	2		1	1	1	100.0	0.0		1	1
通信業		193	193		182	182	11	6.0	2.4		185	185
教育・研究業		72	72		65	65	7	10.8	0.9		69	69
保健・衛生業	1	1,695	1,696	1	2,357	2,358	-662	-28.1	20.9	1	2,540	2,541
うち社会福祉施設	1	808	809		1,129	1,129	-320	-28.3	10.0		1,213	1,213
うち医療保健業		872	872	1	1,222	1,223	-351	-28.7	10.8	1	1,320	1,321
接客・娯楽業	2	438	440	3	440	443	-3	-0.7	5.4	3	460	463
うち飲食店		181	181		213	213	-32	-15.0	2.2		222	222
うち旅館業		123	123		107	107	16	15.0	1.5		116	116
うちゴルフ場	1	54	55	1	51	52	3	5.8	0.7	1	51	52
清掃・と畜業		487	487	3	399	402	85	21.1	6.0	3	425	428
その他の事業	3	323	326	10	318	328	-2	-0.6	4.0	10	332	342
うち警備業		79	79	6	74	80	-1	-1.3	1.0	6	76	82
合計	9	4,361	4,370	21	4,846	4,867	-497	-10.2	53.9	22	5,165	5,187

令和7年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和7年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 7 年		令 和 6 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	11 (3)	100.0	5 (1)	100.0	6	120.0	4	100.0
製 造 業	1 ()	9.1	()		1	—	1	—
鉱 業	()		()			—		—
建 設 業	3 ()	27.3	1 ()	20.0	2	200.0	2	200.0
交 通 運 輸 事 業	()		()			—		—
陸上貨物運送事業	1 (1)	9.1	1 (1)	20.0				—
港 湾 運 送 業	()		()			—		—
林 業	2 ()	18.2	1 ()	20.0	1	100.0	1	100.0
そ の 他 の 事 業	4 (2)	36.4	2 ()	40.0	2	100.0		

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和7年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳) [速報]

令和7年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 7 年		令 和 6 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	4 (2)	100.0	2 ()	100.0	2	100.0		
小売業	1 (1)	25.0	()		1	—		—
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	()		()			—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			—		—
ビルメンテナンス業	()		()			—		—
ゴルフ場の事業	()		()			—		—
警備業	()		()			—		—
農業・畜産業	()		()			—		—
水産業	()		()			—		—
その他	3 (1)	75.0	2 ()	100.0	1	50.0		

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和7年 業種別労働災害発生状況 その1

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	11	300	311	5	302	307	4	1.3	100.0	51	9,004	9,055
製造業	1	40	41		34	34	7	20.6	13.2	4	1,141	1,145
食料品		12	12		22	22	-10	-45.5	3.9	3	631	634
木材・家具		9	9		4	4	5	125.0	2.9		87	87
紙・印刷		2	2				2		0.6		19	19
窯業・土石		4	4				4		1.3		43	43
金属・機械	1	9	10		2	2	8	400.0	3.2		182	182
その他		4	4		6	6	-2	-33.3	1.3	1	179	180
鉱業					1	1	-1	-100.0			3	3
土石採取業		1	1		1	1			0.3	1	16	17
建設業	3	33	36	1	33	34	2	5.9	11.6	6	893	899
土木工事業		13	13	1	16	17	-4	-23.5	4.2	4	296	300
建築工事業	2	13	15		5	5	10	200.0	4.8	2	379	381
木造建築業	1	2	3		4	4	-1	-25.0	1.0		115	115
その他		5	5		8	8	-3	-37.5	1.6		103	103
交通運輸事業		18	18		15	15	3	20.0	5.8	1	304	305
陸上貨物運送事業	1	23	24	1	49	50	-26	-52.0	7.7	10	825	835
道路貨物運送	1	22	23	1	48	49	-26	-53.1	7.4	10	768	778
陸上貨物取扱		1	1		1	1			0.3		57	57
港湾運送業					1	1	-1	-100.0			8	8
林業	2	2	4	1	3	4			1.3	4	64	68
水産業					1	1	-1	-100.0		1	140	141
商業	1	46	47		48	48	-1	-2.1	15.1	5	1,098	1,103
清掃・と畜業		18	18		24	24	-6	-25.0	5.8	3	425	428
上記以外の事業	3	119	122	2	92	94	28	29.8	39.2	16	4,087	4,103

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和7年 業種別労働災害発生状況 その2

令和7年1月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3		119	119
畜産業		6	6		8	8	-2	-25.0	1.9	2	326	328
金融・広告業					2	2	-2	-100.0			55	55
映画・演劇業											1	1
通信業	1	19	20		22	22	-2	-9.1	6.4		185	185
教育・研究業		2	2		2	2			0.6		69	69
保健衛生業		56	56		29	29	27	93.1	18.0	1	2,540	2,541
接客娯楽業		18	18		18	18			5.8	3	460	463
その他の事業	2	17	19	2	9	11	8	72.7	6.1	10	332	342
合計	3	119	122	2	92	94	28	29.8	39.2	16	4,087	4,103

「第三次産業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	46	47		48	48	-1	-2.1	15.1	5	1,098	1,103
うち小売業	1	35	36		42	42	-6	-14.3	11.6	2	859	861
金融・広告業					2	2	-2	-100.0			55	55
映画・演劇業											1	1
通信業	1	19	20		22	22	-2	-9.1	6.4		185	185
教育・研究業		2	2		2	2			0.6		69	69
保健・衛生業		56	56		29	29	27	93.1	18.0	1	2,540	2,541
うち社会福祉施設		19	19		11	11	8	72.7	6.1		1,213	1,213
うち医療保健業		34	34		17	17	17	100.0	10.9	1	1,320	1,321
接客・娯楽業		18	18		18	18			5.8	3	460	463
うち飲食店		7	7		7	7			2.3		222	222
うち旅館業		4	4		5	5	-1	-20.0	1.3		116	116
うちゴルフ場										1	51	52
清掃・と畜業		18	18		24	24	-6	-25.0	5.8	3	425	428
その他の事業	2	17	19	2	9	11	8	72.7	6.1	10	332	342
うち警備業		3	3		4	4	-1	-25.0	1.0	6	76	82
合計	4	176	180	2	154	156	24	15.4	57.9	22	5,165	5,187